



豊かな未来へ 技術のメッセージ

若築建設



環境・社会報告書 2011

CONTENTS

ごあいさつ	2
会社概要	3
東日本大震災への対応	5

マネジメント体制

コーポレート・ガバナンス	7
マネジメントシステム	9

環境活動

環境データ	11
環境配慮技術	13
羽田再拡張事業における環境保全	15
環境保全への取り組み	17

社会活動

快適な職場・安全な施工のために	19
地域社会とともに	21

報告書について

対象組織	若築建設株式会社（関係会社および海外工事は含まない）
対象範囲	建設（土木・建築）および建設技術の研究開発にかかわる事業活動
対象年度	2010 年度（2010 年 4 月 1 日～2011 年 3 月 31 日）
発行	2011 年 9 月
参考資料	「環境報告書ガイドライン（2007 年度版）」環境省

作成部署およびお問い合わせ先

この報告書に関するご意見・お問い合わせは、下記で承っております。
総合システム部 TEL 03-3492-0280 FAX 03-3490-1019

ごあいさつ

安全で安心できる豊かな社会を築くために

はじめに、このたびの東日本大震災により亡くなられた方々に哀悼の意を表しますとともに、被災された皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。一日も早い復旧・復興により、皆さまが安定した生活に戻られますようお祈りいたしております。

若築建設では、この大災害に対し、緊急支援物資の提供、被災地での復旧活動、ボランティア活動などに尽力してまいりました。自然災害が多いわが国にあって、災害に強いインフラの整備や被災地の迅速な復興は重要な課題です。建設業は人々の生活を社会基盤から支えていく重要な役割を担っており、当社も港湾・空港や道路・鉄道をはじめとするインフラ施設の整備に多くの実績を残してきました。これまで培ってきた技術と経験を最大限に活かし、震災の復旧・復興と、安全で安心できる豊かな社会づくりに貢献していく所存です。

災害対策としては、2006 年より防災システムを整備し、地域との共生を重視した防災活動に取り組むとともに、大規模災害を想定した事業継続計画（BCP）を策定しています。今回の大震災でもBCPに基づく社員の安否確認システムや災害用備蓄品などが有効に機能しましたが、この経験を踏まえ、さらにBCPの強化をはかっていきたいと考えております。

安全で安心できる社会を築いていくためには、インフラ整備とともに環境保全での取り組みも重要です。再生可能エネルギーの普及が急がれるなど、今後のエネルギー政策は大きく変化する可能性があります。温室効果ガスの削減目標が議論されるなか、当社においても、環境目標にCO₂排出量の削減を掲げて活動していますが、単に施工中のCO₂削減にとどまらず、設計や施工技術・環境技術の開発にまで踏み込んだ、工事全体の温暖化対策として、自然と調和する持続可能な社会の形成に取り組んでまいります。

企業活動においては、社会の皆さまから信頼され、必要とされ続けるために、コンプライアンスを徹底し、健全で透明な経営を行うことが重要です。そのために、お客様から信頼される人材の育成を重視し、社員一人ひとりに高い倫理観をもって行動することを求め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

本報告書は、当社の活動を皆さまにご理解いただく重要なツールとして、環境および社会的な取り組みについての2010年度の活動実績と2011年度の方針を中心にとまとめたものです。

ご一読いただき、忌憚のないご意見を賜れば幸いに存じます。



代表取締役社長

菅野 幸裕

2011年9月

会社概要

港湾・空港をはじめとして、社会のインフラ施設整備に貢献しています

若築建設は海洋土木、陸上土木など、国内外の建設工事や開発事業に参画し、数多くの実績を築きあげてきました。海洋土木では関西国際空港や昨年8月に完成した羽田空港再拡張事業といった海上空港のほか、東京湾アクアライン、明石海峡大橋などのプロジェクトに参画しています。陸上土木では高速道路や新幹線をはじめとするインフラ整備事業に技術力を発揮し、建築工事では集合住宅、商業施設、文化教育施設など、豊かなアメニティ空間の創造に貢献しています。さらに、海外においてもスリランカなどさまざまな国々で幅広く事業を展開しています。

大型プロジェクト

東京国際空港 D滑走路建設／東京都



首都圏における航空需要の増大に対応するために、羽田空港の沖合に独立した空港島と4本目の滑走路(D滑走路)を建設したもので、2010年8月に竣工しました。

2010年度 主な完成工事



海上

衣浦港 廃棄物最終処分場整備

愛知県

愛知県内全域の廃棄物受け入れのために、愛知県衣浦港に廃棄物最終処分場を建設する事業です。全体容量は管理型区画・安定型区画を合わせて564万㎡あり、ナゴヤドームの約3.3倍になります。



秋田港外港 消波護岸築造

秋田県

秋田港は日本海側における海運の物流拠点としての役割を担っています。本工事は、冬季の過酷な風浪の影響を緩和し、入出港および荷役船舶の安全確保を目的とした港湾整備事業の一環として行われました。



陸 上

丹波綾部道路 大朴川橋下部工事

京都府

丹波綾部道路は、京都縦貫自動車道の終点側の一部で、京都縦貫自動車道が全線開通すれば、移動時間の短縮、省エネルギー、騒音低減を実現し、自然にやさしい快適な道路環境が生まれます。



北九州市若松区 土地開発事業

福岡県

北九州市の洞海湾に面する場所にある旧国鉄貯炭場跡地13.9haの開発造成事業です。住宅用地、緑地公園などを造成し、拡幅歩道はウォーキングコースとして地域の皆さまに利用されています。



建 築

九州厚生年金会館 耐震補強

福岡県

国が所有し、譲渡または廃館の方針が打ち出されていた九州厚生年金会館には、市民の寄贈ともいえるパイプオルガンがあり、その存続を求める多くの署名が北九州市に寄せられました。そこで市が国から会館を買い取り、継続利用するために耐震補強などの工事を行いました。



奄美法務支局 新築工事

沖縄県

奄美法務支局の庁舎移転工事です。港湾地区の埠頭内にあり、波浪の影響を受けやすいため、1階の床レベルを上げるなどの対策が施されています。外観はシンプルな形状や色彩により、落ち着いた雰囲気が保たれています。



創 業 ～地域の発展をめざして～

明治時代初期の北九州は、石炭埋蔵量の豊富な筑豊炭田を擁するものの、石炭など物資の輸送問題が地域発展の障壁となっていました。

当社は、1890年（明治23年）、地域の発展をめざす地元の有志たちが発起人となって、海上交通の要衝である洞海湾とその周辺運河の改良を目的に立ち上げたものです。工事費用は港や運河を利用する船舶から使用料を徴収して賄うという条件で、福岡県知事の許可を受け、改良工事に着手しました。そして、徐々に港の整備が進み、1901年（明治34年）には、八幡村（現・北九州市八幡東区）に官営八幡製鉄所が開設され、洞海湾を中心とする地域は、北九州工業地帯として発展していきました。



今も残る洞海湾開発の測量基準点

会社概要

■商 号 若築建設株式会社
(WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD.)
■創 立 1890年（明治23年）5月23日
■代 表 者 代表取締役社長 菅野幸裕
■資 本 金 113億7千4百万円
■株式上場 東京証券取引所市場第一部

■事業内容 国内・国外建設工事、海洋開発、地域・都市開発、環境整備・保全およびその他建設に関する事業、建設コンサルティング、マネジメント事業、不動産事業
■売 上 高 574億円（2010年度）
■従業員数 607名（2011年3月31日現在）

東日本大震災への対応



2011年3月11日、東北地方の太平洋沖を震源とする大地震により、東日本の太平洋に面した地域を中心に未曾有の大災害が発生しました。当社では、社員・家族の安全を確認すると

もに、被災地への支援と社会基盤施設の復旧に迅速に対応しました。

初動対応

地震発生後、ただちに社長を本部長とする災害対策本部を設置し、社員・家族の安否確認、被災情報の収集、救援物資の調達、輸送手段の確保などに着手しました。

社員の安否については、毎年実施している緊急連絡訓練の効果が発揮され、翌日には全社員の無事が確認できました。建物、設備等については、事務所、作業船、工事現場などでの被災が判明しました。

一方、お客様や施工済み物件の被災状況については、営業・土木・建築・設計など、各部門のスタッフが調査にあたるとともに、食料や生活用品等の緊急支援物資の必要性などについても確認しました。



災害対策本部

緊急物資の支援活動

被災地で緊急避難されていた方々に対し、できる限り迅速に支援を行うため、全国の支店を通じて、飲料水、食料、毛布、衣料、燃料などの支援物資を調達し、輸送手段とルートが確保された3月18日からトラック便と船便により被災地に搬送しました。

緊急物資の支援はその後も継続しており、労働組合では、組合員から提供された衣類等を被災地に届けるなどの活動を行いました。



支援物資の搬入

ボランティア活動

神奈川県相模原市で施工していた当社は、同市と姉妹都市となっている岩手県大船渡市への災害支援を市当局に申し入れ、炊き出しのボランティアを行いました。

炊き出しは、当社を含むJ・V各社の社員が参加し、5月23日から2日間にわたり、大船渡市の避難所で実施しました。



炊き出しボランティア

東日本大震災への対応

初動対応

3月11日

災害対策本部設置

12日

情報収集・調査

社員安否確認

15日

障害物撤去

宮古港
八戸港
ほか

18日

緊急物資搬送

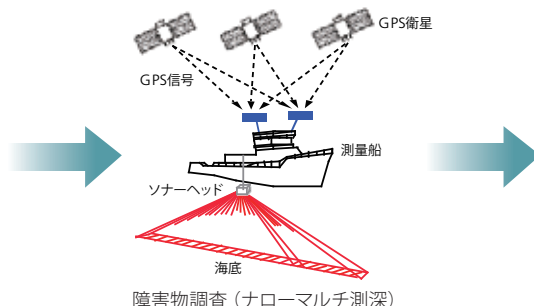
八戸市
石巻市
ほか

港湾の障害物撤去

津波で被災した東北地方各地の港湾施設では、復旧活動に力を注ぎました。港湾は、海上物流の拠点であり、緊急物資の受け入れ基地としても重要ですが、津波により岸壁の使用や入出港ができない状況にあったため、迅速な復旧が求められていました。



浮遊物の除去



障害物の引き揚げ

港湾の復旧にあたっては、港内の浮遊物が多い場合はその除去から着手し、その後、ナローマルチ測深による障害物調査で障害物の位置や水深を詳細に把握しました。そして、船舶航行の安全を確保しながら、海底に沈んだコンテナや車両などの障害物を引き揚げ、港湾機能の早期回復につとめました。

防災対策と事業継続計画（BCP）

当社では、大規模災害の発生に対し、社会基盤施設の迅速な復旧など、建設会社としての社会的責任を果たすことができるように、防災基本方針を定め、首都圏直下型地震を想定した事業継続計画（BCP）を策定しています。

東日本大震災が発生した際は、社員の安否確認システムや災害用備蓄品の活用、被災状況の点検などにおいてBC

Pが効果を発揮しました。また、各地で結んでいた行政機関等との災害協定により、緊急物資や建設資材の要請などに対しても、迅速に対応することができました。なお、当社の事業継続計画は、災害時の基礎的事業継続力に適合しているとして、国土交通省関東地方整備局の認定を受けています。

防災基本方針

- 人命の安全確保を最優先する
- 事業活動の維持、早期復旧をはかる
- 地域社会の防災活動や災害の復旧、各種支援活動に積極的に取り組む

災害時支援ボランティア

本社および東京支店に在籍する上級救命技能認定者が東京消防庁の災害時支援ボランティアに登録し、消防隊の後方支援活動に協力しています。2011年1月には、災害時支援ボランティアに登録している社員の積極的な活動に対し、目黒消防署長より感謝状をいただきました。

また、地域防災活動にも積極的に参加し、東京都目黒区の防災訓練では、小・中学生に対し、消火活動の指導なども行っています。



目黒区防災訓練に参加



災害時支援ボランティアへの感謝状

救命講習受講優良証

本社・東京支店ビル内の社員の40%以上が救命講習を修了しており、これまでの積極的な応急救護推進体制が評価され、2011年4月に東京消防庁より「救命講習受講優良証」が交付されました。



救命講習受講優良証を付与

自衛消防活動審査会

本社・東京支店による自衛消防隊が、2010年9月に東京消防庁目黒消防署の自衛消防活動審査会に参加し、優良賞を受賞しました。



当社の自衛消防隊

コーポレート・ガバナンス

若築建設は良質の建設サービスを安全かつ経済的に提供し、社会に貢献することを企業理念として、事業活動を推進しています。コーポレート・ガバナンスを充実させ、コンプライアンスを徹底し、高い倫理観をもって公正かつ透明性の高い企業経営を実践することにより、社会の皆さまから、広く信頼され続けられるようつとめています。

コーポレート・ガバナンス体制

執行役員制度

経営の透明性と健全性を高め、経営環境の変化に即応するスピーディな意思決定が行えるよう、経営管理機能と業務執行機能を分離した経営体制を敷いています。

取締役会

取締役会は6名で構成され、原則として月1回開催し、法令や定款で定められた事項や経営に関する重要事項について審議・決定しています。また、必要に応じて臨時に開催し、迅速かつ適切な意思決定につとめています。

業務執行会議

業務執行会議を原則として月1回開催し、経営情報の迅速な伝達、部門間の情報共有、業務執行状況の監督などを行っています。

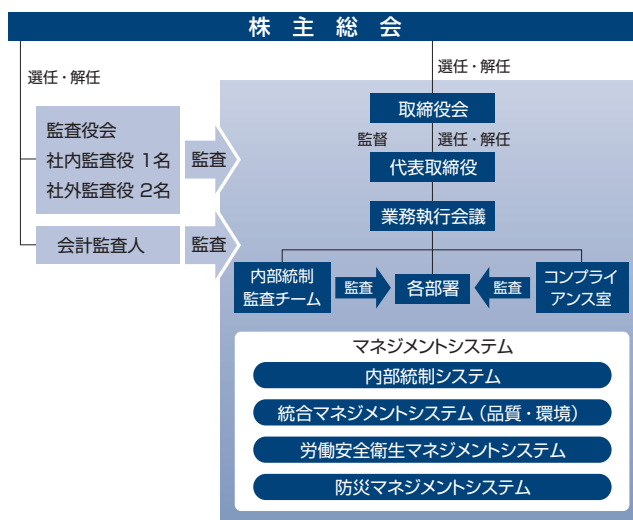
監査役会

監査役会は3名で構成（2名は社外監査役）され、客観的立場から取締役の職務執行を監視し、経営の健全性の維持・向上に結びつけています。

内部統制

内部統制システム

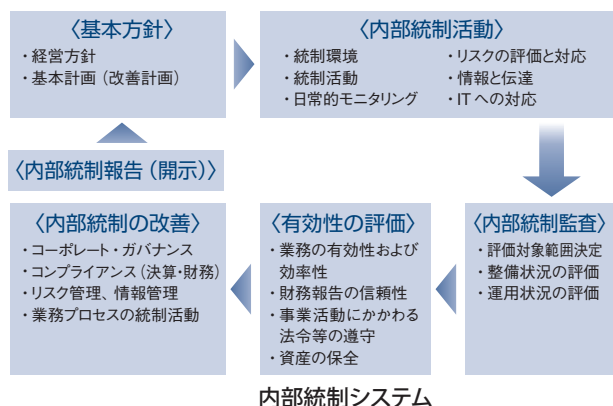
企業が存続し発展していくためには、透明性と健全性を高め、社会から信頼され必要と認められる存在でなければなりません。また、それが真の競争力の強化につながると考えら



マネジメントシステム

内部統制、品質、環境、安全、防災など主要な業務については、プロセスを明確にした全社一体型のマネジメントシステムとして整備・運用しており、PDCAサイクルによる機能の強化、効率化を進めています。

れます。当社では、透明性と健全性をより高めるために、PDCAサイクルによる内部統制システムの強化に尽力しています。



内部統制監査

財務報告にかかわる内部統制監査は、社長直属の内部統制監査チームが行い、監査結果は、社長、監査役に報告され、取締役会での有効性の評価を受けて、内部統制機能の強化につながられます。

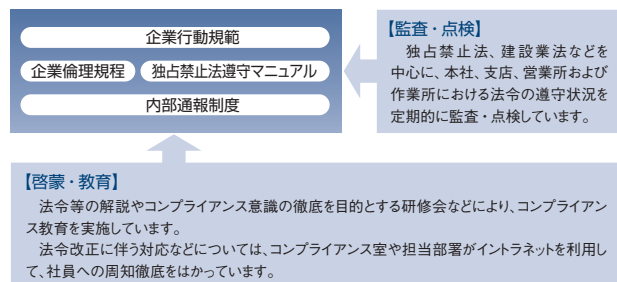
2010年度の内部統制監査では、「財務報告にかかわる内部統制は有効である」と評価され、監査法人から「財務報告にかかわる内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示している」との意見をいただいています。

コンプライアンス体制

管理体制

法令遵守の徹底と企業倫理の確立をはかるために、コンプライアンス室を中心とした管理体制を整備しています。

また、企業行動規範を制定し、業務執行や個人の行動に関する遵守すべき基本的事項を明確にした、企業倫理規程および行動指針・マニュアルなどを定め、すべての役職員への周知をはかるため、定期的な遵守状況の監査・点検を行っています。



反社会的勢力の排除

社会的要請や企業防衛の観点から、本社および支店に暴力対策委員会を置き、反社会的勢力の排除を全社的に徹底しています。

工事の資材購入契約や外注契約には反社会的勢力の排除条項を導入し、その徹底をはかっています。

内部通報制度

法令等に違反する行為を発見した場合や発生するおそれがあると判断した場合の通報窓口（コンプライアンス室）を設置しており、重要な情報は取締役会および監査役に伝えられます。なお、内部通報規程により、通報者は保護されます。

リスク管理

事故・災害・紛争や不法行為、そしてテロ等の不測の事態など、企業経営におけるリスクはますます複雑化、多様化しており、リスク管理の重要性が高まっています。当社では、さまざまな緊急事態に迅速かつ的確に対応できるように、対応手順をリスク管理規程で定めています。全社的な取り組みが必要な場合には、代表取締役を委員長とする危機管理委員会により即応できる体制をとっています。

大規模自然災害に対しては、防災規程に基づき、対策の強化・推進をはかっています。なお、暴力対策や新型インフルエンザ対策等についても、個別に詳細な対応手順を定めています。

リスク管理規程

防災規程

暴力対策委員会規程

新型インフルエンザ対策規程

情報セキュリティ

情報化が急速に進展している現在、企業が保有する機密情報の漏洩が相次ぎ、社会問題として大きく取り上げられるなど、企業における情報管理の重要性はますます高まっています。

当社では、社員が業務上知り得た機密情報の漏洩などを未然に防止するために、情報管理規程を定めています。また、お客様をはじめとするすべての個人情報を適切に保護するため

にプライバシーポリシーを定め、具体的な管理手順を個人情報保護規程で明確にしています。電子情報のセキュリティについては情報セキュリティポリシーを策定し、全社員を対象にしたeラーニングによる教育と評価を毎年定期的実施することにより、周知徹底をはかっています。

マネジメントシステム

若築建設は品質マネジメントシステムと環境マネジメントシステムを統合した全社一体型の統合マネジメントシステムを運用しています。高い品質の確保とお客様の満足度の向上をめざすとともに、積極的な環境保全活動を推進しています。



品質環境方針

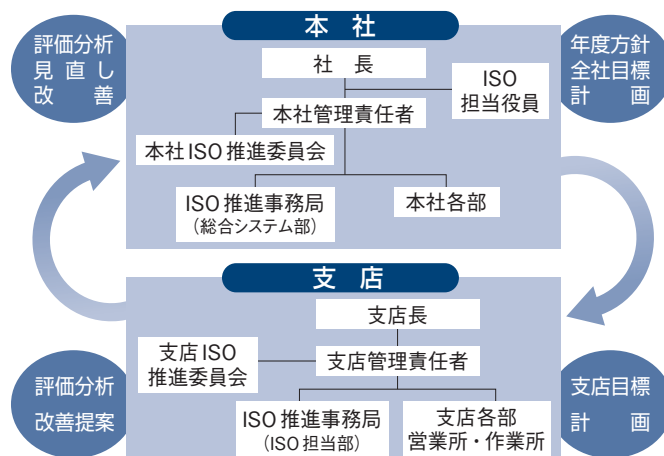
地球環境と調和する社会基盤施設の建設活動を通して、社会の発展に貢献する

- | | |
|---|---|
| <p>1. 法令順守 法令、規制、協定その他の社会的規範を順守し、高い倫理観のもとに良識ある企業活動を実践する</p> <p>2. 人間尊重 多様な個性を尊重し、個々の能力が十分発揮できるように努めるとともに、安全で働きやすい職場環境の維持、向上を図る</p> <p>3. 環境保全 汚染の予防に努め、環境保全に貢献する技術の開発、省エネルギー対策、建設副産物の発生抑制とリサイクルを積極的に推進する</p> | <p>4. 顧客重視 お客様のニーズに合致する高品質の建設サービスを提供し、お客様の満足と信頼を得る</p> <p>5. 社会貢献 社会とのコミュニケーションを大切にし、防災活動や地域交流などを積極的に推進し、豊かで住みよい社会づくりに貢献する</p> <p>6. 方針展開 経営資源の効果的な活用、人材の育成、技術・サービスの質の向上に向けた方針展開の徹底を図る</p> <p>7. 機能強化 マネジメントシステムの継続的改善により、品質と環境への取り組みの機能強化を推進する</p> |
|---|---|

マネジメントシステムの運用

本社と支店に管理責任者を配置しています。本社管理責任者は、本社内のマネジメントシステムの運用管理を担うとともに、支店も含めた全体のマネジメントシステムの管理を行っています。支店管理責任者は、支店内でのマネジメントシステムの運用管理を担い、運用状況、評価分析結果、改善提案などを本社管理責任者に報告しています。

毎年一度、本・支店で ISO 推進委員会を開催し、すべての運用データを集めて評価分析し、総合的な見直しを行っています。それらの結果は、マネジメントレビューのための基礎データとなります。



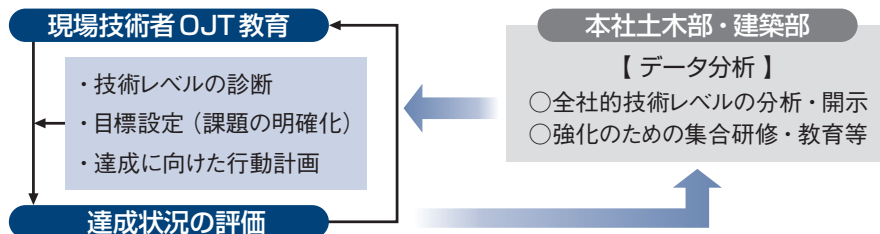
技術者の育成

品質を確保、向上させるためには、品質を支える技術者の意識・能力の向上が重要です。当社では、個々の技術者に対し上司が面談して必要な目標・行動計画を設定し、実務上で

の支援・指導、そして達成状況の評価を行うシステム化されたOJT教育により、毎年のレベルアップをはかっています。



技術者教育



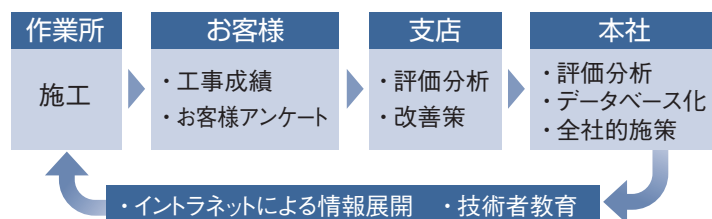
お客様の満足度の向上をめざして

当社では、お客様のニーズを的確にとらえ、満足していただける品質を提供していくために、受注から引渡しまでの各段階において、本社、支店の各部門がサポートする体制を整えています。

特に施工計画段階においては、品質向上のための予防処置の検討に重点を置いています。また、お客様の評価や貴重な

ご意見をしっかりと受け止め、その後の対応やお客様の満足度の向上に活かすために、技術者教育や他部署への浸透をはかっています。

2010年度は国土交通省より優良工事表彰を3工事、優良技術者表彰を3工事でいただきました。ほかにも、公共工事や民間工事において、感謝状などをいただいています。



外部審査・内部監査

品質マネジメントシステム (QMS) および環境マネジメントシステム (EMS) の外部審査機関による 2010 年度の審査では、規格要求事項に対する不適合の指摘はありませんでした。

社内の内部監査においては、不適合は少ないものの、システム改善に向けた提案や検討事項が数多く出されました。

発生した不適合については原因を究明して改善につなげるとともに、改善提案や検討事項とあわせて、システムへの導入、水平展開につとめています。



外部審査



内部監査

外部審査			
審査期間	2010年6月8日～6月11日		
審査対象	本社、東北支店、東京支店、横浜支店、大阪支店、中国支店		
審査結果		QMS	EMS
	改善指摘 A (重大な不適合)	0件	0件
	改善指摘 B (軽微な不適合)	0件	0件
	観察事項 (要検討事項)	0件	2件
	充実点 (優れた事項)	2件	1件
審査登録機関	(株) マネジメントシステム評価センター		

内部監査			
監査期間	2009年10月～2010年1月		
監査部署		QMS	EMS
		75部署	83部署
監査結果	重大な不適合	0件	0件
	軽微な不適合	1件	0件
	観察事項 (不注意等)	10件	10件
	検討事項	8件	9件
	改善提案	6件	4件
	推奨事項 (アドバイス等)	8件	5件
	優良事項	8件	10件
内部監査員	(2011 年 1 月末時点)	281名	219名

環境データ

環境目標

2010 年度の環境目標の達成状況は以下のとおりです。

環境目的	部門	環境目標			達成状況
地球温暖化対策を推進する	土木	CO ₂ 排出量 ^{※1}	船舶あり ^{※3}	121.0 t-CO ₂ /億円 以下	141.5 t-CO ₂ /億円
			船舶なし ^{※3}	63.0 t-CO ₂ /億円 以下	40.2 t-CO ₂ /億円
	建築		10.0 t-CO ₂ /億円 以下	16.6 t-CO ₂ /億円	
建設副産物対策を推進する	土木	混合廃棄物排出量 ^{※2}	1.2 t/億円 以下	1.3 t/億円	
	建築		14.0 kg/m ² 以下	7.5 kg/m ²	
環境配慮設計を推進する	土木	1案件あたりの環境配慮事項 3項目以上			1案件あたり2項目実施
	建築	1案件あたりの環境配慮事項 5項目以上			1案件あたり5項目実施

CO₂ 排出量の目標については、海上土木工事において、多量の重油を燃料とする大型作業船を使用した工事が多かったことと、建築工事において、多量に残土を運搬した工事が複数あったことにより、目標に達しませんでした。

※1) CO₂ 排出量 = CO₂ 排出量 (t) / 出来高 (億円)

※2) 混合廃棄物排出量 (土木) = 混合廃棄物排出量 (t) / 請負金額 (億円) 混合廃棄物排出量 (建築) = 混合廃棄物排出量 (kg) / 延べ床面積 (㎡)

※3) 船舶あり：海上工事のうち、作業船（燃料に A 重油）を使用する工事 船舶なし：上記以外の工事

環境会計

環境会計は「建設業における環境会計ガイドライン 2002 年版」（日建連）および「環境会計ガイドライン 2005 年版」（環境省）に準拠して算定しました。

環境保全活動の経営との関連性や有効性を明確にし、機能の強化をめざしています。

- 対象範囲：国内事業所のみとし、関係会社は含みません。
- 対象期間：2010 年 4 月 1 日～2011 年 3 月 31 日。
- 集計方法：環境保全コストは、15 工事サンプリング抽出し、完成工事高により全社換算しました。サンプル抽出した工事は、完成工事高全体の 14%に相当します。なお、サンプリングの対象は、単独および当社が幹事会社である共同企業体工事です。

環境保全コスト

分 類	内 訳		費用(百万円)		
			2008年度	2009年度	2010年度
事業エリア内コスト	公害防止コスト	水質汚濁防止、騒音・振動防止などのためのコスト	1,534	1,580	1,326
	資源循環コスト	産業廃棄物・一般廃棄物の処理・処分のためのコスト	635	467	497
	小 計		2,169	2,047	1,823
上下流コスト	環境配慮設計		4	4	4
管理活動コスト	監視・測定、環境教育や事業所周辺の緑化、美化などの環境改善対策のコスト		25	31	32
研究開発コスト	環境保全に関する研究開発のコスト		22	22	20
社会活動コスト	工場のイメージアップや地域の緑化、美化などの環境改善対策のコスト		77	41	33
環境損傷対応コスト	環境リスクの対応費や環境損傷の保険料などのコスト		7	13	11
計			2,304	2,158	1,923

環境保全効果

分 類	項 目	2008年度	2009年度	2010年度
事業エリア内効果	建設廃棄物排出量(土木)	22,994 t	26,646 t	63,848 t
	建設廃棄物排出量(建築)	31,508 t	9,501 t	2,968 t
	工事による温室効果ガス排出量	38,383 t-CO ₂	43,678 t-CO ₂	53,058 t-CO ₂
	オフィスの温室効果ガス排出量	1,937 t-CO ₂	785 t-CO ₂	877 t-CO ₂
上下流コスト	土砂(再生資源)	196,968 t	533,596 t	303,988 t
	高炉B種セメント	69,908 t	100 t	2,801 t
	再生砕石	65,846 t	53,382 t	73,194 t
	再生アスファルトコンクリート	4,360 t	6,797 t	17,049 t
	グリーン購入(事務用品など)	12,826 円	12,887 円	11,106 円

マテリアルフロー

主要建設資材	
セメント	2,955 t
生コンクリート	69,788 m ³
アスファルトコンクリート	33,625 t
鉄鋼製品	11,778 t
碎石	1,114,255 t
土砂	400,656 m ³

主要再生資材	
再生アスファルトコンクリート	17,049 t
再生碎石	73,194 t
建設発生土	303,988 m ³

施工での投入エネルギー	
電力	182 万 kwh
軽油	455 万 kℓ
A重油	668 万 kℓ
灯油	1.7 万 kℓ

オフィスでの投入エネルギー	
電力	167 万 kwh
ガソリン	139 kℓ
灯油	1.8 kℓ

INPUT

事業活動

技術開発

設計

施工

維持

OUTPUT

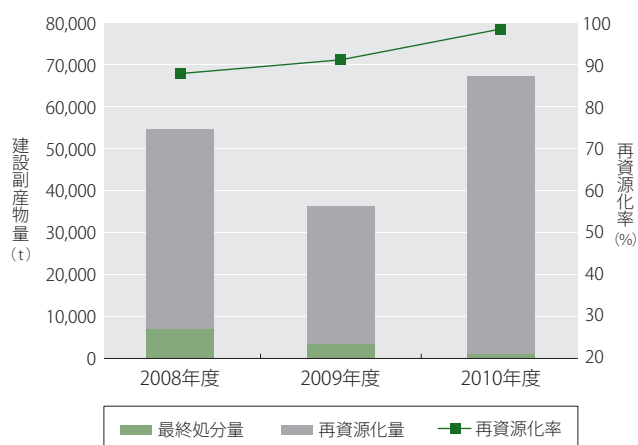
建設副産物排出量		再資源化量		CO ₂ 排出量	
コンクリート塊	36,274 t	コンクリート塊	36,038 t	工事	53,058 t-CO ₂
アスファルトコンクリート塊	8,230 t	アスファルトコンクリート塊	8,149 t	オフィス	877 t-CO ₂
建設発生木材	710 t	建設発生木材	623 t	※指定副産物 建設リサイクル法で再資源化が義務づけられている、コンクリート塊、アスファルトコンクリート塊および建設発生木材	
指定副産物以外廃棄物	6,583 t	指定副産物以外廃棄物	5,849 t		
建設泥土	15,020 t	建設泥土	14,941 t		
建設発生土	1,581,998 m ³	建設発生土	1,345,698 m ³		
		最終処分量			
		建設廃棄物	1,216 t		
		建設発生土	236,300 m ³		

建設副産物の再資源化量と再資源化率

	2008年度	2009年度	2010年度
総排出量	54,502 t	36,147 t	66,816 t
再資源化量	47,735 t	32,905 t	65,600 t
最終処分量	6,865 t	3,242 t	1,216 t
再資源化率	87.6 %	91.0 %	98.2 %

※ 建設発生土を除く

2010年度の建設発生土を除く建設副産物の総排出量は大幅に増加しました。これは大型港湾構造物の撤去で多量のコンクリート塊が発生したことなどによるものです。一方、再資源化率は98%を超えました。今後もこの水準を維持していくために、分別とリサイクルを徹底していきます。



環境配慮技術



非接触型渦流探傷装置 (RTD-INCOTEST) による鋼構造物の肉厚測定

RTD-INCOTEST は、電磁誘導によるパルス渦流探傷装置のひとつで、測定対象物に接触せずに測定可能なため、工場の配管やタンクなどの減肉状況を把握する装置として利用されています。

これを港湾鋼構造物など海水中に建設された構造物に適用するために、装置を防水する「水中プロテクタ」と測定面の距離を一定に保つ「位置保持治具」を開発しました。

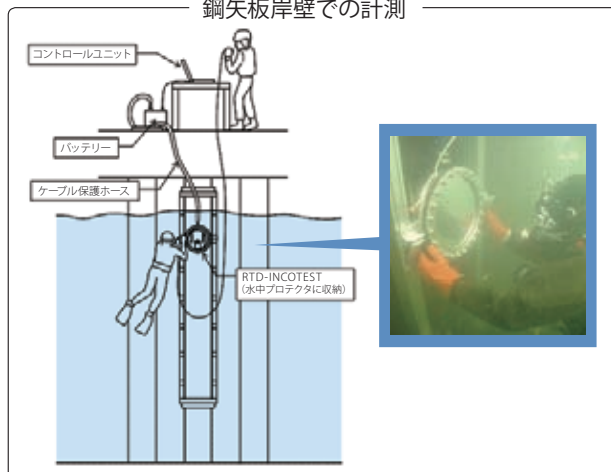
この装置により、測定面に接触せずに面的に連続したデータを得ることができるため、従来の超音波厚み計に比べ、作業性が改善されるとともに、施設の腐食状況を広範囲に把握することが可能になります。

また、測定面に付着した海洋生物や塗膜などの除去が不要であることは、除去した貝殻などの処分を不要にすると同時に、塗膜や鋼材を傷つけることで腐食を助長する可能性を軽減することにもつながります。

鋼矢板用の機器構成



鋼矢板岸壁での計測



RTD-INCOTESTの概要

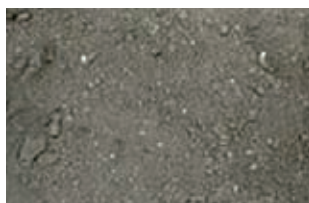
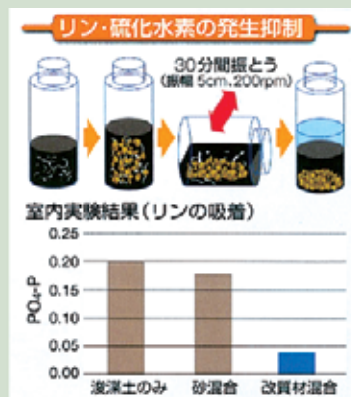
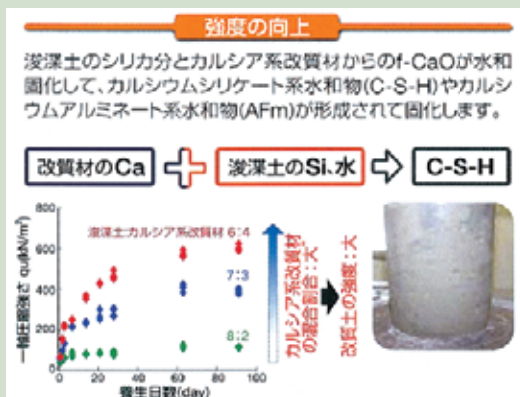
適用	測定対象：炭素鋼 測定可能肉厚：65mm 以下 センサーと測定面との離隔：150mm 以下 測定精度：対象物の残存肉厚に対して± 5%
特徴	- 測定面と非接触で測定可能 - 貝殻などの付着物や防食材で被われていても測定可能 - 測定範囲内の平均肉厚として測定 - 面的に測定するため、減肉状態を連続的に把握可能
用途	鋼矢板式岸壁、鋼管杭式栈橋などの港湾鋼構造物など

カルシア改質土による海域環境修復

港湾等の浚渫によって発生する土砂のほとんどはシルト・粘土分を多く含む細粒土に分類される土砂です。これらの土砂の多くは埋立処分されてきましたが、近年、処分場の枯渇が問題となり有効利用する研究が各方面で進められています。カルシア改質土は、細粒土に分類される浚渫土砂に、製鉄工程の副産物を原料として成分管理と粒度調整を施したカルシア改

質材を混合したもので、強度の増加、pH上昇の抑制、濁り発生の抑制、リンや硫化水素の溶出抑制などの特長があります。当社は、これらの特長を活かして、埋立処分されてきた浚渫土砂を干潟・浅場造成、深堀跡埋戻しなどの港湾事業や海域環境修復事業に有効利用することを目的とした研究会に参加し、開発と普及を進めています。

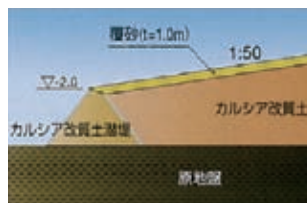
カルシア改質土の特徴



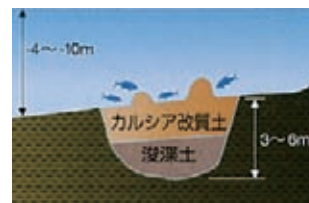
カルシア改質材



カルシア改質土の打設



干潟造成



深堀跡埋戻し

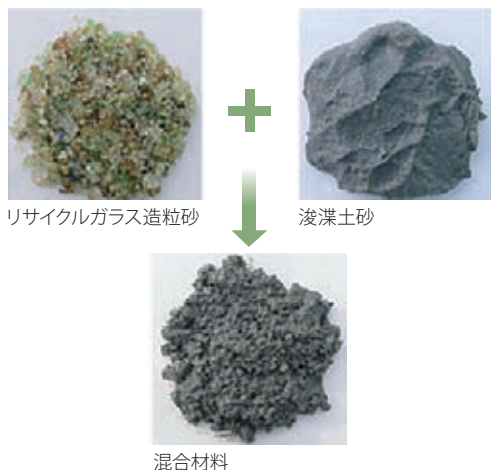
リサイクルガラス造粒砂

海洋生物にとって貴重な生息場であり、アサリなど水産物の成育やレクリエーションの場として重要な干潟・浅場は、埋立てなどにより減少しつつあります。近年、失われた干潟・浅場を取り戻すための造成が行われるようになってきましたが、造成材としての良質な砂質土系の浚渫土砂の入手が困難となっています。

リサイクルガラス造粒砂は、再利用が困難な色付きガラス瓶などを再資源化したもので、砂の代替材として期待されているリサイクル材です。

細粒分を多く含む浚渫土砂にリサイクルガラス造粒砂を混合した材料は、その混合比率を任意に設定することで、アサリやカニなど、それぞれの生物に適した粒度の材料とすることができます。

当社は、国土交通省国土技術政策総合研究所の共同研究に参画し、小型の水槽実験、大阪湾の阪南2区人工干潟での実海域試験を実施し、生物生息基盤材としての適用性を確認しました。



実験に用いた混合材料



実海域試験(阪南2区人工干潟)

羽田再拡張事業は、首都圏における将来の航空需要の増大に対応するため、新たに4本目の滑走路（D滑走路）を建設する事業です。建設予定地周辺は、多摩川の河口にあって水産資源と生物多様性に関して重要な海域のひとつになっていました。

そこで新滑走路が環境に与える影響をできる限り抑えるために、構造や施工の面で、さまざまな環境保全対策が導入されています。

そこで新滑走路が環境に与える影響をできる限り抑えるために、構造や施工の面で、さまざまな環境保全対策が導入されています。

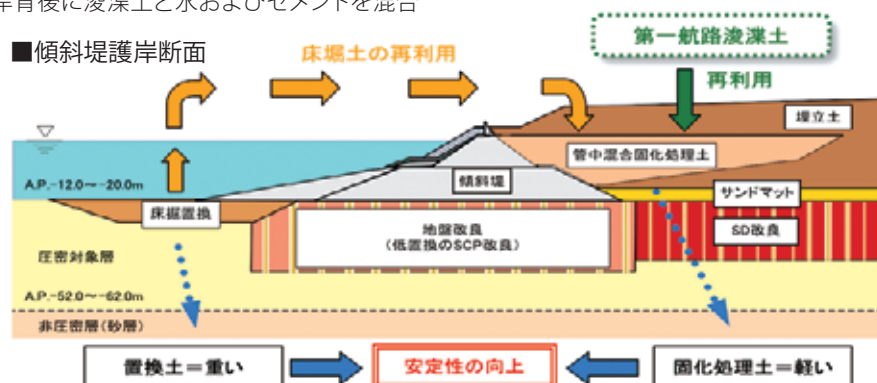
河口延長上をジャケット栈橋式、それ以外の区域を埋立式のハイブリッド構造としています。

15 | 環境・社会報告書2011

傾斜堤護岸

空港島埋立部の一般護岸は、海底から水面の浅いところまで連続して多様な生物が生息できる環境を創出でき、建設中に生じる沈下による不陸を吸収しやすい傾斜堤構造を採用しています。また、護岸背後に浚渫土と水およびセメントを混合

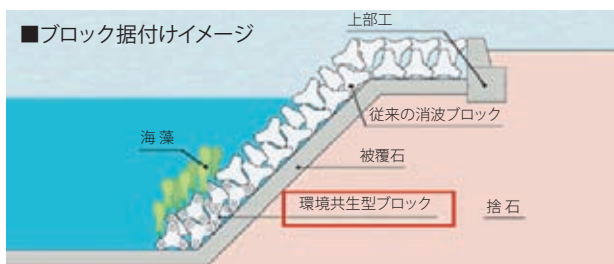
させた軽量な管中混合固化処理土を使用することで、床掘りや第一航路切替え工事で発生する浚渫土の有効利用と護岸の安定性の向上を実現しています。



環境共生型消波ブロック

埋立部の傾斜堤護岸の海中部には環境共生型ブロックを使用しています。このブロックは、従来の消波ブロックの一部に溝を

設け、藻が繁茂しやすいように改良したブロックで、稚魚の成育場所となる藻場を護岸部に造成することを目的としています。



環境共生型消波ブロック



消波ブロック据付け

リサイクル

【浚渫土】

当工事の床掘土砂や関連事業の航路浚渫土を管中混合固化処理工法により固化し、埋立てに活用することにより、発生土の再利用を促進しました。



航路浚渫



管中混合固化処理土の打設

【建設発生土】

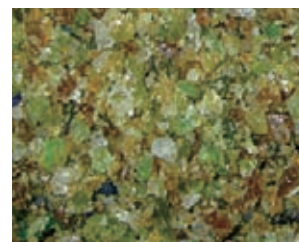
他の事業で発生した残土を埋立地に揚土、盛土し、建設発生土の再利用を促進しました。



建設発生土の揚土

【リサイクルガラス造粒砂】

サンドマットの材料として、通常使用する自然砂に代えて、リサイクルガラス造粒砂を活用し、リサイクルを推進しました。



リサイクルガラス造粒砂

【鉄鋼スラグ】

鉄鋼生産時の工程で副産物として生成される鉄鋼スラグおよびそのスラグを原料とした人工石材（碎石状）を埋立柱材として活用し、リサイクルを推進しました。



人工石材

環境保全への取り組み



港湾内の風力発電所としては日本初の響灘風力発電所

自然エネルギー関連施設をサポートする

風力エネルギーや太陽光エネルギーは、環境にやさしいクリーンな再生可能エネルギーとして各地で普及が進んでいます。当社でも風力発電所の建設をはじめ、太陽光パネルの設置など各地で自然エネルギー関係施設に携わっています。

風力発電所の建設

福岡県北九州市の響灘風力発電所（定格出力 1500kw × 10基）の建設を行いました。響灘に面した立地で、港湾地区内の風力発電所としては日本初となります。



響灘風力発電所

石川県七尾市の虫ヶ峰風力発電所（定格出力 1500kw × 4基）の建設を行いました。虫ヶ峰風力発電所は北陸地方で最初に完成した大規模風力発電所です。



虫ヶ峰風力発電所

太陽光発電システムの設置

公共施設や民間施設において、電力供給源のひとつとして太陽光発電の採用が増えています。当社でも、さまざまな工事で太陽光発電システムの設置を行っています。



太陽光発電システム

転用型ソーラーシステム

移設が容易な転用型の太陽光発電システムを、現場事務所などに設置し使用しています。



水質浄化をサポートする

中川運河は、大正時代に名古屋市都市計画事業の一環として名古屋港から旧国鉄の笹島駅まで貨物を運ぶために掘られた延長 8.4km の運河です。しかし、中川運河には水源といえるようなものが存在していないため、水の流れがなく、水質が悪化していました。

当社は 2010 年の名古屋港の浚渫工事において、NPO 法人伊勢湾フォーラムが中川運河の環境保全活動の一環として行っている運河の水質浄化実験に参加しました。

これは、運河近くの名古屋港ポートアイランドに自生しているヨシに着目し、耐塩性が強く水中の窒素やリンを固定するヨシの能力を利用して、運河の水質浄化をはかろうとするものです。



施工位置図



浚渫状況

実験は、運河内の一角で、捨土場所から採取した浚渫土にヨシを移植し、成育状況を観察するという手順で進められました。

数ヶ月間にわたり観察した結果、ヨシが水質浄化能力を発揮できるように成長することが確認されました。今後、中川運河の水質浄化と名古屋港の浚渫土の再利用につながっていくことが期待されています。



浚渫土砂の採取



ヨシの成長実験

耐震補強をサポートする

自然災害が多いわが国にあって、構造物の耐震補強や地盤の液状化防止対策はインフラ施設を整備するうえで重要です。また、耐震補強は人々の安全を確保するだけでなく、施設の長寿命化により、ライフサイクルコストを抑え、廃棄物の発生抑制や資源の使用抑制などにもつながります。

当社では、構造物の耐震補強や地盤改良による液状化防止対策工など、幅広く耐震補強工事に携わっています。

学校校舎の耐震補強

建築された時期が比較的古く、現在の耐震基準を満たさない学校校舎が、まだ多く残されており、耐震補強が急ピッチで進められています。当社でも各地で校舎の耐震補強工事を行っています。



小学校の耐震補強

九州厚生年金会館の耐震補強

大規模な地震に備える補強工事で、約 2,000 人を収容することが可能なホール棟の大規模天井の耐震補強とホテル棟全体の耐震補強が主な内容です。ホテル棟に採用された油圧式制震ブレース工法は、外付けブレースが少なく、外観意匠に配慮したものとなっています。



全景



油圧式制震ブレース

快適な職場・安全な施工のために



快適な職場のために

働きやすい職場環境

職場環境を快適に保つことは、健康維持、作業効率向上のほか、職場の活性化にもつながります。当社では、快適な職場づくりを推進しており、多くの事務所が都道府県労働局長から快適職場認定を受けています。本社、支店、営業所は全事業所が認定を受けており、有期事業所である作業所については、2010年度に20の事業所が認定を受けました。

また育児休業規程、介護休業規程のほか、社員の心と体の健康管理やセクシャルハラスメント防止に配慮した諸制度を整備し、社員が快適に働くことのできる環境づくりにつとめています。



快適職場

障がい者の雇用

障がいをもつ人々の社会参加が進み、企業や地域などさまざまな場所で活躍する人が増えています。当社では、障がいのある人でも共に働くことのできる明るく快適な職場環境づくりに配慮しています。

健康管理

健康増進と病気の早期発見・治療など身体的疾患に対する定期健康診断のほか、労働時間が長時間に及んでいる者には、面談により、健康状態を確認し、産業医への相談などの適切な措置をとるよう指導しています。また、メンタルヘルス対策として専門医によるカウンセリングサポート体制を整えています。



健康保険組合では、社員の健康維持・増進のため、さまざまな取り組みを行っています。その一環として、毎年ワーキングキャンペーンを実施し、社員の健康増進に役立てています。

仕事と子育ての両立支援

すべての社員がその能力を十分に発揮できるように、仕事と子育てが両立できる環境を整備するための行動計画を策定し、さまざまな取り組みを進めています。

次世代育成対策のための行動計画

■おもな施策

1. 子どもが生まれる際の父親の休暇取得の促進
2. ファミリー休暇の導入
3. 有給休暇の取得推進およびノー残業デーの浸透

安全な施工のために

労働安全衛生マネジメントシステム

人命尊重を最優先し、当社および協力会社の従業員と家族の皆さまに安心していただけるよう、安全で快適な職場づくりにつとめています。

2004 年より労働安全衛生マネジメントシステムを導入しており、2009 年 10 月には一部支店の土木部門で OHSAS18001 の認証を(株)マネジメントシステム評価センター(以降、MSA)で取得しました。その後、2010 年 8 月から認証範囲を全支店の土木部門に拡大しています。全国規模の企業による OHSAS18001 の全社認証取得は、MSA では当社が第 1 号(2010 年 8 月時点)でした。

今後も労働安全衛生マネジメントシステムを有効に活用しながら、継続的な改善につとめ、労働安全衛生に対する社員および協力会社の意識のさらなる向上をはかり、全社一体となって労働災害絶滅への取り組みを進めていきます。

労働災害絶滅への取り組み

2010 年度は『墜落災害』『建設機械に起因する災害』『第三者災害』の防止を重点目標に設定し、安全衛生管理に取り組みました。

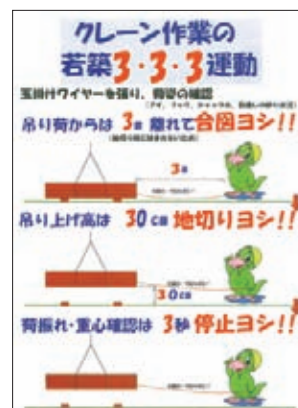
今後も、労働安全基本方針に基づいて、「災害ゼロ」から「危険ゼロ」をめざし、さらに充実した安全衛生管理に取り組んでいきます。



「若築3・3・3運動」

建設機械災害を防止するため「若築3・3・3運動」や「グーパー運動」「誘導なしでバックしない運動」を推進しています。

特に「若築3・3・3運動」はクレーンによる吊荷地切り時の接触やはさまれ事故などの防止に重点を置いた運動としてすべての作業所に徹底し、災害防止につとめています。



安全パトロール

社長をはじめとする役員による役員パトロール、支店長や本・支店安全環境部長による安全パトロールを定期的実施し、労働災害防止の指導と、安全意識の高揚をはかっています。



役員パトロール

安全衛生教育

本・支店勤務者も含めた技術系職員を対象に、安全衛生教育を実施しています。2010年度は486名が受講し、現場でのリスクアセスメントの実践演習などを行いました。



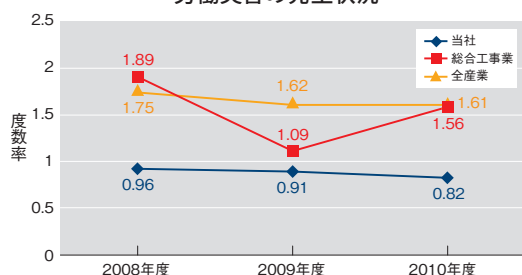
レディスパトロール

鹿児島県の橋梁下部工事において、2010年6月に、発注者、請負会社、協力会社各社の女性職員による安全パトロールを実施しました。

女性の目から見た新鮮な意見もあり好評でした。



労働災害の発生状況



総合工事業、全産業のデータは厚生労働省のホームページで公表されている労働災害動向調査結果の概要による。

※度数率

災害の頻度を表す指数で、延べ100万労働時間あたりの労働災害(休業1日以上)による死傷者数を示し、この数値が低いほど、労働安全が保たれていることを示す。

地域社会とともに

建設工事を行ううえで地域社会の理解と協力は欠かせません。地域住民とのよりよい関係を築くため、当社ではボランティア活動、環境保全・美化、現場見学会など、社会貢献・交流活動に積極的に取り組んでいます。2010年度は全国で74件の活動を実践しました。



小学校の環境整備／那覇港作業所

沖縄県那覇市内で施工した工事では、隣接する小学校と常にコミュニケーションをとり、工事への理解と協力を願いますとともに、小学校で行われるイベントや環境整備などには積極的に協力しました。

運動会に向けた運動場の整備や、現場のフェンスに児童が描いた絵画を展示したり、クリスマス・イルミネーションを飾るなど多彩な活動を行い、小学校長より感謝状をいただきました。



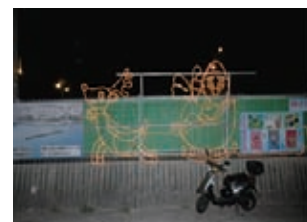
那覇市内の小学校からおくられた感謝状



運動場の整備



児童絵画のパネル展示



クリスマス・イルミネーション

社会貢献

環境保全やボランティア、募金など、さまざまな社会貢献活動を実施しています。

神奈川県横浜市では、NPO 法人が主催する「海の森づくり」に協力・参加し、アマモの種まきやワカメの種糸付けを行い、海中の環境保全に貢献しました。



ふくしねぶた（青森）



海の森づくり体験（神奈川）



「庄内川下り」救命ボート班（愛知）



青い羽根募金協賛の自販機（福岡）



エコキャップ運動（東京）

清掃・美化活動

海岸、河川、街路など、毎年各地で幅広く清掃活動や美化活動を行っています。

当社が主催している千葉県の「いなげの浜クリーン作戦」は 2010 年で 18 年目となり、2009 年には、海上保安庁長官から表彰状をいただきました。そのほか、静岡県 の 弁 天 島 海 開 き に 合 わ せ て 行 う 「 弁 天 島 海 浜 公 園 清 掃 活 動 」 な ど に も 長 年 継 続 し て 参 加 し て い ます。



はちのへクリーンパートナー（青森）



いなげの浜クリーン作戦（千葉）



弁天島海浜公園清掃（静岡）



中海干拓地クリーン作戦（島根）



河川愛護ボランティア（福岡）



まるごと沖縄クリーンビーチ（沖縄）

地域交流

地域社会の中で工事を行う当社にとって、地域の方々とのコミュニケーションは非常に重要です。当社では地域社会の一員として、地域で行われる多彩な行事に積極的に参加しています。



安潟フェスティバル（青森）



八戸みなと海遊祭（青森）



若松みなと祭り（福岡）

現場見学会

各地で学生や地域の方々を対象に現場見学会を開催しています。

鹿児島市では、市内の小学生総勢 859 名を対象に、橋梁工事の現場見学会を開催しました。



橋梁工事の現場見学会（鹿児島）



トンネル工事の現場見学会（福岡）



港湾工事の現場見学会（福岡）



豊かな未来へ 技術のメッセージ

若築建設

<http://www.wakachiku.co.jp/>

事業所

東京本社

〒153-0064 東京都目黒区下目黒2-23-18
TEL 03-3492-0271

東北支店

〒980-0014 仙台市青葉区本町2-10-28 (カメイ仙台グリーンシティ)
TEL 022-221-4325

千葉支店

〒260-0027 千葉市中央区新田町4-22 (サンライト)
TEL 043-242-2245

東京支店

〒153-0064 東京都目黒区下目黒2-23-18
TEL 03-3492-0811

横浜支店

〒231-0015 横浜市中区尾上町1-6 (住友生命横浜関内ビル)
TEL 045-662-0814

北陸支店

〒950-0087 新潟市中央区東大通1-2-23 (北陸ビル)
TEL 025-241-1242

名古屋支店

〒460-0003 名古屋市中区錦1-11-20 (大永ビル)
TEL 052-201-5321

大阪支店

〒541-0056 大阪市中央区久太郎町2-2-8 (ハ木ビル)
TEL 06-6261-6736

中国支店

〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-2 (銀泉広島ビル)
TEL 082-248-1810

四国支店

〒760-0071 高松市藤塚町1-2-1 (三和高松ビル)
TEL 087-833-7347

九州支店

〒808-0024 北九州市若松区浜町1-4-7
TEL 093-752-3510

福岡支店

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東1-13-9 (博多駅東113ビル)
TEL 092-483-5307

本店

〒808-0024 北九州市若松区浜町1-4-7
TEL 093-761-1331

海外事業所

ジャカルタ事務所 (インドネシア共和国)
ウジュンパンダン事務所 (インドネシア共和国)
マレ事務所 (モルディブ共和国)
コロンボ事務所 (スリランカ民主社会主義共和国)
ディリ事務所 (東ティモール民主共和国)

わかちく史料館

わかちく史料館は、北九州市の洞海湾の近代化に関する郷土資料館として、1997年3月に開館しました。

交通のご案内

JR戸畑駅より若戸渡船に乗船
若松渡船場より徒歩5分
JR若松駅より徒歩15分
駐車場あり

開館時間・休館日

開館時間：午前10時～午後4時
休館日：毎週月曜、祝祭日、
年末年始

入館料：無料

所在地

〒808-0024
北九州市若松区浜町1-4-7
TEL 093-752-1707

